

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月5日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	日本ケミコン株式会社
【英訳名】	NIPPON CHEMI-CON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山郁夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	97,917	107,300	133,362
経常利益 (百万円)	3,339	4,119	4,416
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	531	816	16,056
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,323	237	13,655
純資産額 (百万円)	65,391	48,677	49,410
総資産額 (百万円)	144,845	138,627	142,711
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	32.64	50.12	985.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	34.9	34.4

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	85.31	56.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第71期第3四半期連結累計期間及び第72期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

当社は米国司法省との間で、電解コンデンサに関する価格カルテル及び談合行為に係る米国反トラスト法違反の疑いに関して、罰金の支払い等を内容とする司法取引に合意することを決定しておりましたが、平成30年10月に米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所の承認手続きを経て、かかる司法取引の合意により支払う罰金額が60百万米ドルに確定致しました。

平成30年9月、韓国公正取引委員会は、電解コンデンサの製造・販売に関して当社に韓国競争法に違反する行為があったとして、当社に対し是正命令、課徴金の賦課及び刑事告発に関する決定を行いました。同年11月、韓国公正取引委員会から正式な議決書が送達されましたが、課徴金の金額については41億76百万ウォンとされていました。是正命令及び課徴金の賦課に関する決定につきましては、当社の認識及び理解と相違があり承服できないものであることから、ソウル高等法院へ控訴致しました。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資が牽引役となり着実な景気拡大を続けており、欧州経済も回復基調で推移致しました。また、中国では米中貿易摩擦の深刻化により景気先行きの不透明感が増しております。一方、日本国内におきましては雇用情勢の改善が続く中、個人消費や設備投資が堅調に推移するなど景気は緩やかな回復基調で推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、米中貿易摩擦の影響から産業機器市場では製造業の設備投資の抑制及び生活家電市場の需要の低迷などありましたが、自動車関連市場は総じて堅調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては「第8次中期経営計画」の2年目を迎え、平成30年度の基本戦略を「第4次産業革命を絶好のチャンスとして捉えて、新たな改革をいち早く実行する 経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の有効活用による利益創出」と定め、引き続き企業価値向上のための諸施策を実行に移してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は1,073億円（前年同期比9.6%増）となり、営業利益は42億15百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益は41億19百万円（前年同期比23.4%増）となりました。また、独占禁止法関連損失の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億16百万円（前年同期比53.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(コンデンサ)

中国を中心としたアジア地域において、生活家電・車載関連の需要が増加したことなどにより、売上高は1,016億82百万円(前年同期比8.3%増)、セグメント利益は36億21百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

(その他)

CMOSカメラモジュール及びりセール品が増加したことなどにより、売上高は56億18百万円(前年同期比40.5%増)、セグメント利益は5億93百万円(前年同期比55.8%増)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,386億27百万円となり前連結会計年度末に比べて40億83百万円減少致しました。

流動資産は、778億34百万円となり58億24百万円減少致しました。主な要因は、現金及び預金の減少91億28百万円などです。固定資産は、607億92百万円となり17億40百万円増加致しました。

負債は、899億49百万円となり33億50百万円減少致しました。

純資産は、486億77百万円となり前連結会計年度末に比べ7億32百万円減少致しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の34.4%から34.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31億78百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,613,200
計	39,613,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,314,833	16,314,833	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	16,314,833	16,314,833	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	16,314	-	21,526	-	10,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,186,300	161,863	-
単元未満株式	普通株式 98,333	-	-
発行済株式総数	16,314,833	-	-
総株主の議決権	-	161,863	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五丁目 6番4号	30,200	-	30,200	0.19
計	-	30,200	-	30,200	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,692	15,563
受取手形及び売掛金	1 29,108	1 27,326
商品及び製品	11,065	13,187
仕掛品	7,334	8,634
原材料及び貯蔵品	4,558	6,126
その他	6,917	7,008
貸倒引当金	18	11
流動資産合計	83,659	77,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,245	39,763
減価償却累計額	27,561	28,388
建物及び構築物(純額)	11,684	11,375
機械装置及び運搬具	117,910	121,835
減価償却累計額	103,018	106,134
機械装置及び運搬具(純額)	14,891	15,700
工具、器具及び備品	13,853	14,134
減価償却累計額	12,185	12,451
工具、器具及び備品(純額)	1,667	1,683
土地	6,905	6,902
リース資産	1,140	1,182
減価償却累計額	639	682
リース資産(純額)	500	499
建設仮勘定	2,378	4,718
有形固定資産合計	38,029	40,879
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	17,585	16,076
その他	2,390	2,652
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	19,949	18,702
固定資産合計	59,052	60,792
資産合計	142,711	138,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 10,106	1 10,373
短期借入金	2 15,678	2 20,296
未払法人税等	766	745
賞与引当金	1,788	1,147
その他	1 33,085	1 17,288
流動負債合計	61,425	49,852
固定負債		
長期借入金	2 18,093	2 27,780
環境安全対策引当金	133	91
退職給付に係る負債	9,273	8,939
その他	4,374	3,286
固定負債合計	31,875	40,097
負債合計	93,300	89,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	28,079	18,928
利益剰余金	1,252	8,226
自己株式	92	99
株主資本合計	48,260	48,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	792
為替換算調整勘定	1,483	1,080
退職給付に係る調整累計額	2,366	2,125
その他の包括利益累計額合計	809	252
非支配株主持分	341	348
純資産合計	49,410	48,677
負債純資産合計	142,711	138,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	97,917	107,300
売上原価	77,495	86,755
売上総利益	20,421	20,545
販売費及び一般管理費	16,379	16,330
営業利益	4,042	4,215
営業外収益		
受取利息	28	29
受取配当金	100	134
持分法による投資利益	374	417
その他	29	34
営業外収益合計	533	616
営業外費用		
支払利息	381	497
為替差損	299	183
資金調達費用	535	12
その他	18	19
営業外費用合計	1,235	712
経常利益	3,339	4,119
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	-	176
特別利益合計	1	178
特別損失		
固定資産処分損	32	27
独占禁止法関連損失	2,241	2,695
特別損失合計	2,273	2,723
税金等調整前四半期純利益	1,068	1,574
法人税、住民税及び事業税	816	865
法人税等調整額	265	97
法人税等合計	550	767
四半期純利益	517	807
非支配株主に帰属する四半期純損失()	14	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	531	816

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	517	807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	757	894
為替換算調整勘定	615	335
退職給付に係る調整額	423	241
持分法適用会社に対する持分相当額	9	56
その他の包括利益合計	1,805	1,045
四半期包括利益	2,323	237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,334	245
非支配株主に係る四半期包括利益	10	7

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	63百万円	119百万円
支払手形	140百万円	164百万円
設備関係支払手形	37百万円	130百万円

2 財務制限条項

当社は金融機関とシンジケートローン契約、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しており、本契約には連結貸借対照表等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

3 その他

当社グループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して、各国の競争当局による調査等を受けております。その結果として当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は米国司法省との間で罰金の支払いに関して40百万米ドルから60百万米ドルを支払うこと等とする司法取引に合意することを決定しておりましたが、平成30年10月に米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所の承認手続きを経て、かかる司法取引の合意により支払う罰金額が60百万米ドルに確定いたしました。

平成30年9月、韓国公正取引委員会は、電解コンデンサの製造・販売に関して当社に韓国競争法に違反する行為があったとして、当社に対し是正命令及び課徴金の賦課に関する決定を行いました。同年11月、韓国公正取引委員会から正式な議決書が送達されましたが、課徴金の金額については41億76百万ウォンとされておりました。

これらに伴い、特別損失として独占禁止法関連損失を計上いたしました。なお、米国司法省との合意に係る特別損失は、前連結会計年度において発生が確実に見込まれる40百万米ドルを計上しておりましたので、追加で20百万米ドルを特別損失に計上いたしました。

(四半期連結損益計算書関係)

独占禁止法関連損失

アルミ電解コンデンサ等の取引についての独占禁止法違反に関する損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	4,899百万円	5,111百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	488	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	488	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	93,918	3,998	97,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	93,918	3,998	97,917
セグメント利益	3,661	380	4,042

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	101,682	5,618	107,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	101,682	5,618	107,300
セグメント利益	3,621	593	4,215

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円64銭	50円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	531	816
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	531	816
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,288	16,284

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月5日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 和 巳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。